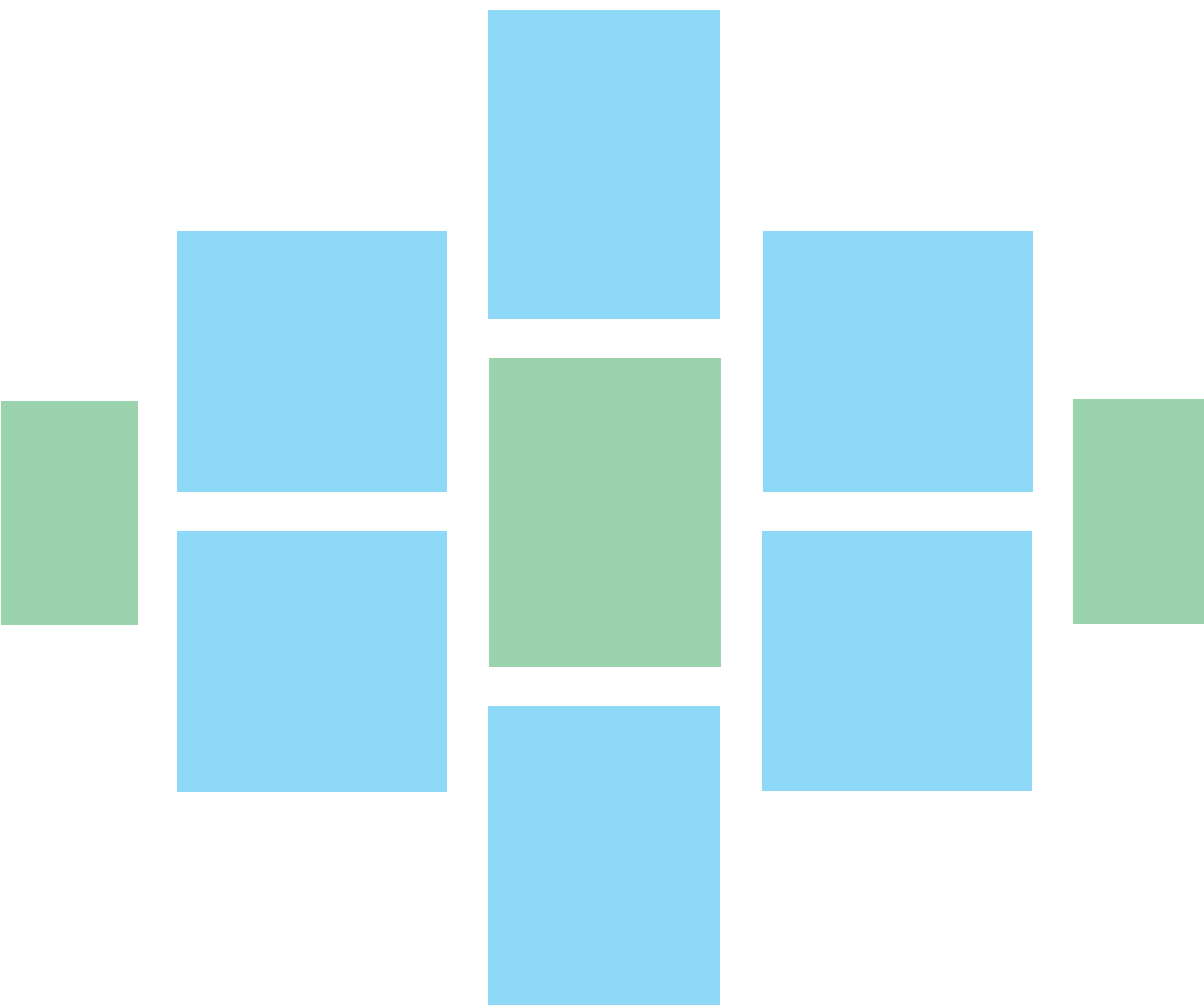


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2013



目次

ごあいさつ	3
I. 中部社研の概要	4
II. 2013年度事業報告	10
III. 研究体制および研究実績	
1. 研究員	24
2. 研究顧問・客員研究員	24
3. 研究員による研究発表等	25
4. 2013年度研究会構成メンバー	27
IV. 決算概要	29
V. 中期計画 2013-2017	31
VI. 2014年度事業計画	32
VII. 参考資料	
1. 2009年度-2014年度事業一覧	35
2. 中部プロジェクトマップ2014	38

ごあいさつ

平素は当財団の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当財団は、前身となる3団体（財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会）の合併、統合、事業継承および公益法人への移行を進め、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）を事業領域とする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業振興・地域整備に関する調査研究事業の推進と情報発信に努めております。

2013年度は、2012年度に策定した中期計画の初年度として、目標に掲げた「調査研究内容のレベルアップ」、「収入の多角化」、「効率的・計画的業務運営による経費節減および会員拡大」の実現に向けた取り組みに着手するとともに、事業計画にしたがい着実に調査研究事業を進めてまいりました。その取り組みについてご報告いたしますので、ご高覧賜りたく存じます。

厳しい事業環境のなかで、当財団は皆さまの広範なご支援をいただきながら、地域シンクタンクとしてのベースとなる産業連関表やマクロ計量モデルの開発・応用を始めとして、調査研究レベルの一層の向上と積極的な情報発信に努めてまいり所存です。

今後とも関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

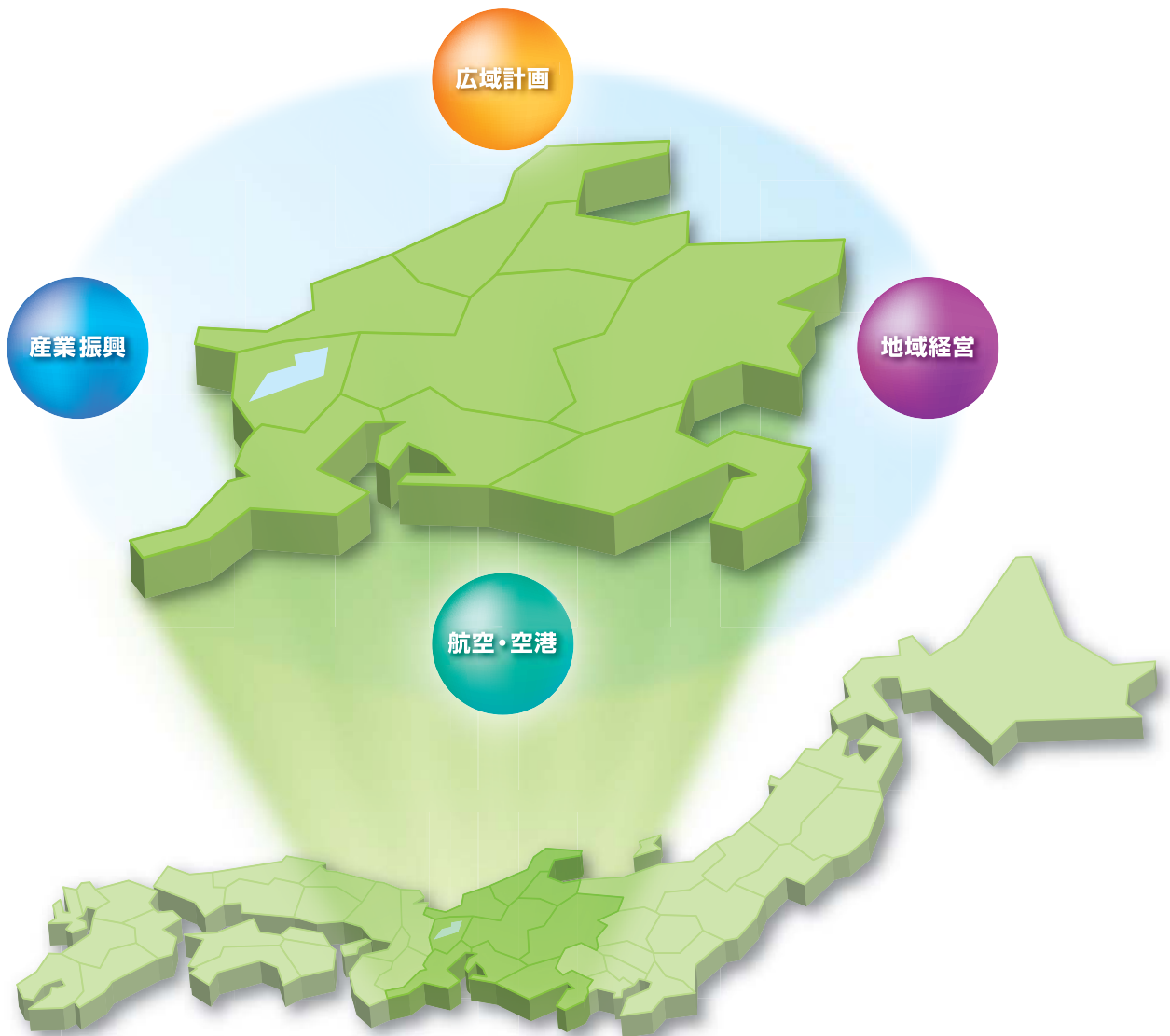
2014年 7 月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事 小林 宏之

I 中部社研の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして
地域社会の発展に貢献します。



当財団は、2009年6月に財団法人中部産業活性化センターと社団法人中部開発センターとの合併により発足し、以後、中部広域圏に関する総合的・中立的なシンクタンクを目指して、事業を着実に進めてまいりました。2011年4月には、財団法人中部空港調査会（2011年3月をもって解散）から航空・空港に関する調査研究事業を引き継ぎ、よりいっそう研究領域の拡充を行いました。

この間、シンクタンクとしての自主調査能力の強化・充実も図ってまいりました。2010年5月には経済分析・応用チームを発足させ、中部広域圏の経済活動を分析するためのツールとなる地域間産業連関表を開発し、中部圏における産業構造の分析および各種プロジェクトの整備・利用に関わる経済波及効果分析等を進めております。また、2011年度からは将来推計のためのマクロ計量モデルの開発も行っております。

1 概要

代表者 代表理事 小林 宏之

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目一番一号 日土地名古屋ビル15階

Tel: (052)221-6421 Fax: (052)231-2370

ホームページ: <http://www.criser.jp>

E-mail: criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)

4 事業概要

◆調査研究

中部広域圏の産業振興・地域整備に関わる「広域計画」、「産業振興」、「航空・空港」、「地域経営」の4つを柱とする調査研究の実施、産業経済を分析するツールの開発・応用、関係機関への提言など

◆普及啓発

講演会、シンポジウム、フォーラムなど

◆情報収集・提供

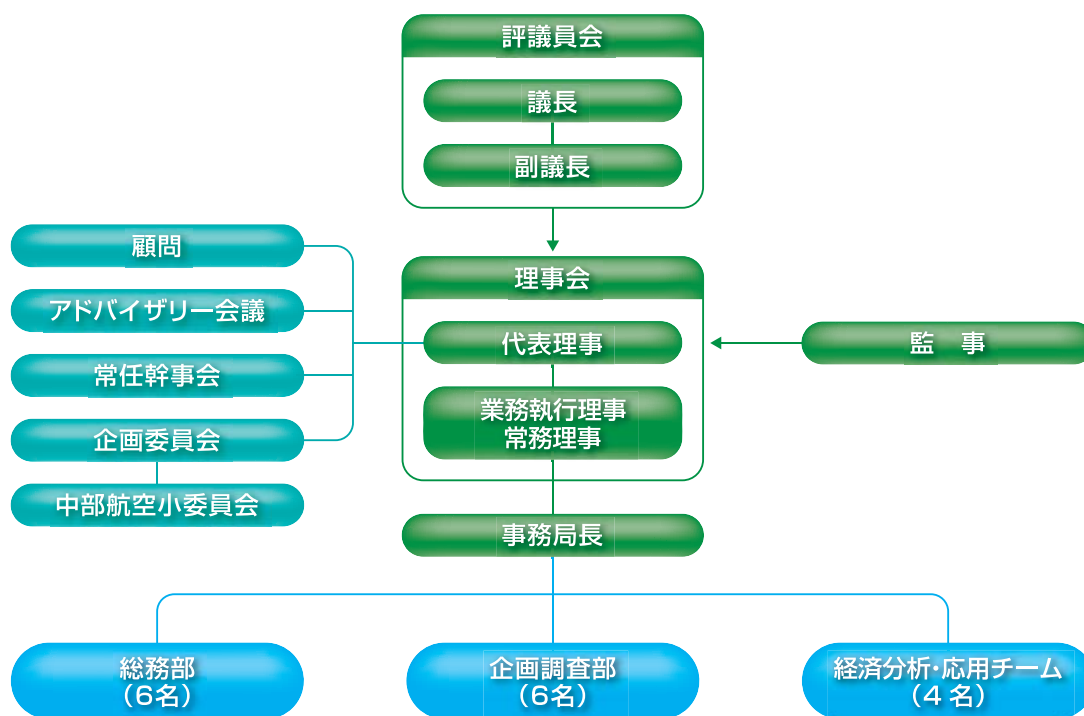
中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作成、調査季報「中部圏研究」、「中部広域圏空港要覧」の刊行など

◆その他

国連センター協力会事務局、日本計画行政学会中部支部事務局など

5 組織図

2014年7月15日現在



6 役員等名簿

2014年7月15日現在、敬称略、順不同

評議員 11名	議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長	
	副議長	岡谷 篤一	愛知県商工会議所連合会 会長	
	評議員		小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
			奥野 信宏	中京大学総合政策学部 教授
			勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員 経営戦略本部長
			北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
			河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
			小平 信因	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
			戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
			宮崎 修二	東邦ガス株式会社 常務執行役員
			渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事 7名	代表理事	小林 宏之	公益財団法人中部圏社会経済研究所
	常務理事	沢井 治	公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
	理事	伊藤 範久	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
		井原 健雄	公益財団法人中部圏社会経済研究所 フェロー
		今井 克明	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
		黒田 達朗	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科 教授
		細谷 孝利	名古屋商工会議所 専務理事

監事 2名	井上 尚司	佐尾・井上法律事務所 弁護士
	竹中 誠	公認内部監査人 愛知大学会計大学院 非常勤講師

顧問 34名	大村 秀章	愛知県 知事
	谷本 正憲	石川県 知事
	末松 広行	関東農政局 局長
	古田 肇	岐阜県 知事
	森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学 学長
	曾根 則人	近畿農政局 局長
	嘉田由紀子	滋賀県 知事
	川勝 平太	静岡県 知事
	田辺 信宏	静岡市 市長
	野俣 光孝	中部運輸局 局長
	山本 雅史	中部経済産業局 局長
	八鍬 隆	中部地方整備局 局長
	中山 厚	前 東海財務局 局長
	木村 順吾	東海総合通信局 局長
	森 多可志	東海農政局 局長
	渡辺 恵祐	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長
	大西 誠	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長
	石井 隆一	富山県 知事
	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
	阿部 守一	長野県 知事
	鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学 学長
	河村たかし	名古屋市 市長
	河上 洋右	名古屋税関 税関長
	濱口 道成	国立大学法人名古屋大学 総長
	梅森 徹	日本銀行名古屋支店 支店長
	鈴木 康友	浜松市 市長
	西川 一誠	福井県 知事
	徳永 泉	北陸信越運輸局 局長

I 中部社研の概要

顧問 34名	野田 徹	北陸地方整備局 局長
	雑賀 幸哉	北陸農政局 局長
	鈴木 英敬	三重県 知事
	内田 淳正	国立大学法人三重大学 学長
	甲村 謙友	独立行政法人水資源機構 理事長
	山本 英明	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

常任幹事 58名	小出 眞市	株式会社愛知銀行 取締役会長
	柴山 忠範	愛知県経営者協会 専務理事
	深山 彬	石川県商工会議所連合会 会頭
	岩田 義文	イビデン株式会社 相談役
	土屋 嶠	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取
	堤 俊彦	大垣商工会議所 会頭
	村田 省三	大津商工会議所 専務理事
	友廣 康二	株式会社大林組名古屋支店 専務執行役員支店長
	馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役専務名古屋本店長
	片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店 執行役員支店長
	蚊谷 八郎	金沢商工会議所 副会頭
	浜野 正幸	関西電力株式会社東海支社 支社長
	村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長
	山田 英治	岐阜商工会議所 専務理事
	小島洋一郎	小島プレス工業株式会社 取締役社長
	茶村 俊一	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長
	大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長
	後藤 康雄	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長
	井上 和幸	清水建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長
	谷川 憲三	株式会社第三銀行 取締役会長
	池口 純一	大成建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長
	平林 一彦	大同特殊鋼株式会社 取締役
	川村 人志	高岡商工会議所 会頭
	西山 正直	株式会社竹中工務店名古屋支店 常務執行役員
	深町 正和	株式会社中京銀行 取締役頭取
	神野 信郎	中部ガス株式会社 相談役
	石田 建昭	中部経済同友会 代表幹事
	佐伯 卓	一般財団法人中部生産性本部 会長
	林 幸雄	株式会社電広エイジェンシー 代表取締役社長
	深谷 紘一	株式会社デンソー 相談役
柘植 康英	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長	

常任幹事 58名	山田 哲朗	株式会社東光高岳中部支社 執行役員支社長
	久米 雄二	株式会社トーエネック 代表取締役社長
	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会 会長
	西岡 秀次	富山商工会議所 専務理事
	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
	大谷 僖美治	長島観光開発株式会社 代表取締役会長
	水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
	加藤 千麿	株式会社名古屋銀行 取締役会長
	伊藤 裕之	西松建設株式会社中部支店 支店長
	加藤 太郎	日本ガイシ株式会社 相談役
	中川 彰	日本車輛製造株式会社 代表取締役社長
	寺井 克宏	日本通運株式会社名古屋支店 執行役員支店長
	尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
	小川 謙	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長
	種村 均	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
	大須賀正孝	浜松商工会議所 会頭
	上田 豪	株式会社百五銀行 取締役頭取
	川田 達男	福井県経済団体連合会 会長
	野村 有三	福井商工会議所 専務理事
	永原 功	北陸経済連合会 会長
	井上 保	松本商工会議所 会頭
	井上 正	株式会社三重銀行 取締役相談役
	小林 長久	三重県商工会議所連合会 会長
	岡本 直之	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役社長
	森口 茂樹	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
	藤本 和久	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
	内藤 明人	リンナイ株式会社 代表取締役会長

Ⅱ 2013年度事業報告

1 2013年度事業活動

(1) 調査研究事業

ア. 経済分析ツールの開発と応用

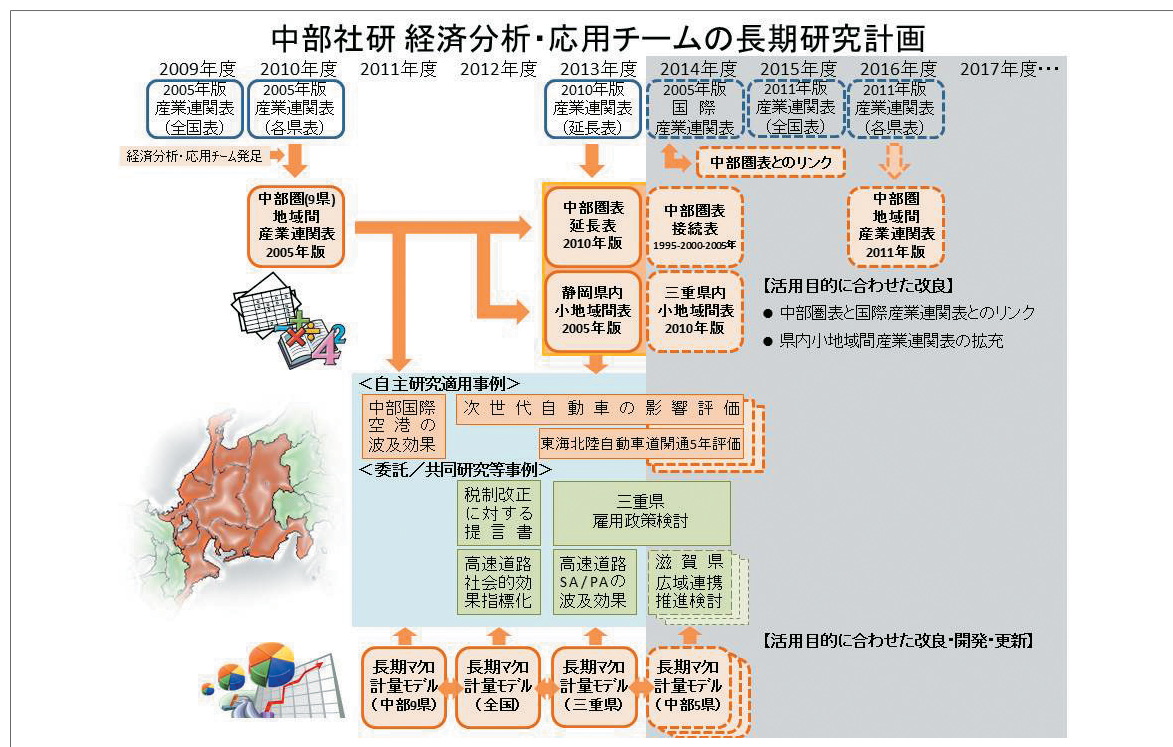
中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする経済分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田 光男 中京大学経済学部教授）を設置して研究を進めるとともに、2010年5月からは井原 健雄 香川大学名誉教授をチームリーダーに招へいして「経済分析・応用チーム」を新設し、中部広域9県を対象とする中部圏地域間産業連関表の作成に着手しました。

2010年度には「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」（以下、「中部圏表」）を開発および公表し、地域間や産業間の相互依存関係の計量的把握や、各種プロジェクトの整備や利用に関わる広域的な経済波及効果の計測や分析が可能となりました。

2011年度からは、地域の経済実態を反映した長期経済予測を行うため、マクロ計量モデルの開発にも着手し、2011年度の「中部圏長期マクロ計量モデル」（以下、「中部圏モデル」）に続いて、2012年度には「全国長期マクロ計量モデル」（以下、「全国モデル」）を開発し、特定の地域と全国の推計との比較分析を行うための基盤づくりを行っています。

2013年度には、「中部圏表(延長表2010年版)」の作成や「全国モデル」の更新を行い、当財団の他の調査研究に活用するだけでなく、他の機関との共同研究や受託研究にも活用しております。

今後も、長期的な開発計画を立て研究を進めていくとともに、地域における政策検討などにも活用いただけるよう、積極的に経済団体や自治体などに働きかけを行ってまいります。



(ア) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

拡充強化	<ul style="list-style-type: none"> ① より直近の地域経済構造を反映するため、「中部圏表(延長表2010年版)」の作成を行い、当財団ホームページで公表しました(2014年5月)。 ② 産業構造の推移を把握するため、「中部圏表(接続表1995-2000-2005)」の開発に着手しました。 ③ アジア国際産業連関表と、「中部圏表」との接続作業に着手しました。
応用研究	<ul style="list-style-type: none"> ① 静岡県を4地域に区分した「静岡県地域間産業連関表」(以下、「静岡県小地域間表」)を作成し、中日本高速道路株式会社からの受託事業「新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究」において活用しました。 ② 一般社団法人中部経済連合会(以下、「中経連」)からの依頼により、「中部圏表」を活用して電力料金の値上げによる中部圏産業への影響について試算を行い、報告書を提出しました。 ③ 調査研究レポート「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」において、「中部圏表」を用いてLNG輸入価格低下やLNG船特需による経済波及効果の計測を行うとともに、仮説的抽出法によりシェールガス革命と密接に関係する石油化学産業と中部圏との結びつきについて評価を行いました(当アニュアルレポートp.17参照)。

(イ) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

2013年度は、2012年度に開発した「全国モデル」の更新を行ったほか、中部圏広域地方計画の対象である5県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)のマクロ計量モデルの開発に着手しました。

また、三重県との共同研究により、「三重県における雇用に関する政策立案に資するマクロ計量モデル」を開発し、三重県の「みえの働き方の未来研究会」で決定したシナリオに基づいて分析を行い、報告書を提出しました。そのほか、中経連からの受託研究として、法人実効税率が35%(ベースケース)から5%、10%、15%引き下げられた場合のGDP成長率および税収額の変化についてシミュレーションを行い、報告書を提出しました。

「全国モデル」は、2011年度に開発した「中部圏モデル」と同様、総需要と総供給との関係を稼働率で表す需給調整型モデルとしており、世界経済部門や財政部門を組み込むなどの変更を加えています。標準ケースにおける2035年までの長期予測に加え、人口、為替、税制など各種シミュレーションが可能なモデルとなっており、今後必要に応じて開発を進める個別地域のマクロ計量モデルとの比較により、地域特性を踏まえた政策検討に活用が期待されます。

イ. 次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究

今後、電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車などの次世代モビリティは世界的な規模で市場が拡大し、自動車以外の産業分野にも大きな影響を与えるものと考えられます。そのような認識のもと、先にとりまとめた「中部産業レポートVol.8『次世代自動車産業』」で使用した将来シナリオを元に、国内外における工場配置の見直しや技術進展による価格低下などの要因も織り込み、2013年度より2年間を目途に調査研究を行っています。

2013年度は、関連企業等に対するヒアリングを実施し、これをもとに調査研究レポート「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性について(1)」、「同(2)」として調査季報「中部圏研究」(以下、「中部圏研究」)vol.185(2013年12月号)、vol.186(2014年3月号)に掲載しました。

Ⅱ 2013年度事業報告

ウ. 観光品質基準の策定と観光品質認証制度に関する調査研究

2008年度から、宿泊施設をはじめとする観光サービスに関する情報を効果的に発信し、訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、「観光品質基準研究会」(座長:森川 敏育 桜花学園大学観光総合研究所所長)を設置して、「観光品質基準」の策定と「観光品質認証の仕組み」の調査研究を実施しています。

2008年度から2012年度までの調査内容は以下の表のとおりです。

年度	事業内容
2008年度	「観光品質基準」策定の必要性について、海外の先行事例調査(ニュージーランド観光認証査定システム「クオールマーク」)や、国内外の旅行者を対象に行き先を決める際の情報入手先、重視する項目などについてアンケート調査を実施し、考察しました。
2009年度	「観光品質基準研究会」を設置し、外国人観光客向けに、外国人受け入れ可能な日本旅館の品質ランクや特色を情報発信し、日本旅館への宿泊を促進するため、設備やサービスの内容を客観的に評価するツールとして、約350項目にわたる「観光品質基準(日本旅館編)」を策定しました。
2010年度	岐阜県高山市および三重県鳥羽市・志摩市の宿泊施設7軒を対象に、2009年度に策定した「観光品質基準(日本旅館編)」を試行適用して、品質基準の妥当性を評価するための調査を実施した結果、今回策定した品質基準について、一定の妥当性・有用性が確認できました。
2011年度	2010年度に実施した調査を踏まえ、「観光品質基準(日本旅館編)」を改訂するとともに、観光の一環として体験・学習する「歴史」、「文化」、「自然」、「スポーツ」などのアクティビティについて、外国人観光客が安心して楽しめるよう「観光品質基準(アクティビティ編)」を策定しました。 また、長野県、群馬県、新潟県にまたがる「雪国観光圏」において、「観光品質基準(日本旅館編)」による宿泊施設の評価が行われ、その内容が外国人向けにインターネットで発信されました。
2012年度	<p>宿泊施設の品質状況をより的確に評価に反映できるよう、「観光品質基準(日本旅館編)」を改訂するとともに、「観光品質基準(民宿・ペンション編)」を新たに策定したほか、2011年度に策定した「観光品質基準(アクティビティ編)」についても実証研究を行いました。</p> <p>また、シンボルマーク(SAKURA QUALITY)のカラーバリエーションの設定(赤色:「宿泊施設」、桜色:「宿泊施設以外」の2種類)と商標登録を実施したほか、観光品質基準および基準を用いた認証制度の仕組みについて幅広く情報発信するため、Webサイト(sakuraquality.com)を開設しました。</p> <p>シンボルマーク(SAKURA QUALITY)は、一般社団法人日本旅行業協会(以下、「JATA」)が2013年3月からスタートした「ツアーオペレーター品質認証制度」のマークにも活用されることとなりました。</p> <p>当財団の観光品質に関する調査研究は、「平成25年版観光白書」のなかで、JATAの「ツアーオペレーター品質認証制度」や雪国観光圏における観光品質基準の活用などとともに、その内容の一部が紹介されました。</p>

■ 宿泊
■ ホテル



■ 宿泊(★付き)
■ ホテル



■ その他
■ アクティビティ



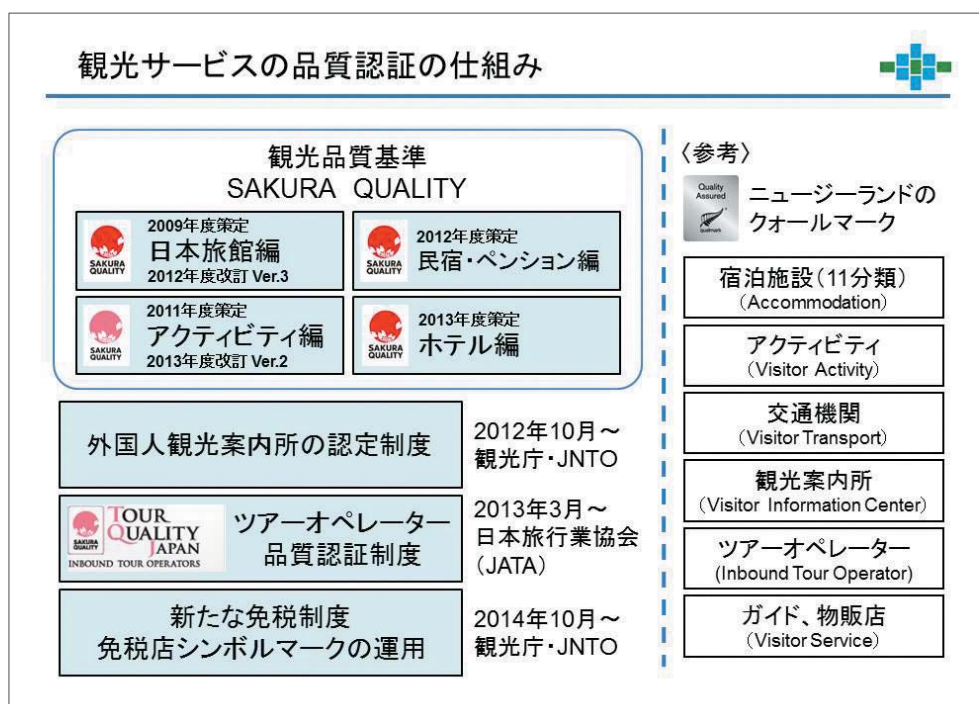
■ ツアーオペレーター



2013年度は、観光品質基準研究会において「観光品質基準(ホテル編)」を新たに策定したほか、2012年度までに策定した「観光品質基準」の日本旅館編、民宿・ペンション編およびアクティビティ編の実証研究を行うとともに、アクティビティ編の改訂版を作成しました。これにより日本における主要な3つの宿泊施設カテゴリーについて、「観光品質基準」を提供することが可能となりました。

また、観光関係者を中心に広く「観光品質認証の仕組み」の普及を図るための講演会を開催したほか、東京で開催された「JATA国際観光フォーラム2013」の特別シンポジウム「日本のブランド力を強化して観光立国を実現する～ツアーオペレーター品質認証制度の挑戦～」(2013年9月14日)において、観光品質基準および観光品質認証の仕組みに関する説明を行いました。そのほか、新潟県湯沢町において、「観光品質基準調査員研修」(一般社団法人雪国観光圏との共催、2013年9月26日～27日)を実施しました。

研究成果は、報告書「訪日外国人旅行者向け『観光品質基準』に関する調査研究2013 報告書」にとりまとめ公表しました(2014年4月)。



【観光品質認証の仕組みに関する講演会(2013年12月12日)】

開催地：金沢市

テーマ：「観光サービスの品質認証の仕組みと今後の普及に向けて～観光品質の向上により、さらなるインバウンド拡大を～」

講演Ⅰ：『観光品質基準 SAKURA QUALITY』とは
当財団代表理事 小林 宏之

講演Ⅱ：「観光品質認証制度が求めるもの：雪国観光圏での実践例」
一般社団法人雪国観光圏代表理事
株式会社いせん代表取締役 井口 智裕 氏

講演Ⅲ：「ツアーオペレーター品質認証制度について」
一般社団法人日本旅行業協会国内・訪日旅行推進部長 興津 泰則 氏

参加者数：37名

Ⅱ 2013年度事業報告

エ. 特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究

地域主導の政策立案や統治モデルのあり方を検討するため、特区制度が地域に与えたインパクトの評価や、国と地域の政策立案の関係性の分析などについて、2013年度に新たに「中部社研特区制度研究会」(座長:服部 敦 中部大学工学部都市建設工学科教授)を設置して調査研究を開始しました。

2013年度は、総合特区を中心に文献調査や関係者(地方自治体、民間企業)ヒアリングなどにより調査研究を進め、その調査研究成果について、岡本 肇委員(中部大学中部高等学術研究所講師)が「総合特区の指定プロセスについての考察」と題して「中部圏研究」vol.186(2014年3月号)に掲載したほか、服部 敦座長が国家戦略特区に関するディスカッションペーパーを当財団ホームページ上および「中部圏研究」に掲載、公表しました。

【公表したディスカッションペーパー】

vol.184(2013年9月号)「国家戦略特区の創設プロセスに見る新たな地域ガバナンスの展望」

vol.186(2014年3月号)

「国家戦略特区がはらむ諸課題への考察～地方分権・情報公開・政策参加への逆行の懸念」

オ. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

産業経済の急激なグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、中部大都市圏の将来像を描くとともに、地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための新たな将来像を描く必要があると考え、2010年度に「中部大都市圏研究会」(座長:黒田 達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授)を設置し、調査研究を実施しています。

2010年度から2012年度までの調査内容は以下の表のとおりです。

年度	事業内容
2010年度	国が検討を進めている新たな大都市圏制度の動向などについて検討しました。
2011年度	中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析しました。
2012年度	リニア中央新幹線開通時における中部圏主要都市と東京との時間距離圏の変化を把握し、時間短縮率の分布によって波及効果の高い地域と限定的な地域を類型化したうえで、それぞれのタイプ別に地域づくりの方向性を示しました。中でも、名古屋駅周辺地区開発に関しては、アムステルダムをはじめとするヨーロッパ各都市の開発整備の実例から、高速道路の直結による公共交通乗換利便性の向上に加え、賑わいを演出する歩行者空間の形成や「リニア徒歩圏住宅」などの検討を行いました。

2013年度からは、名古屋大都市圏に視点を置き、圏域として効果的かつ効率的に地域の持続的な発展方策を検討するため、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定し、域内のデータを整理しました。

また2014年3月に、同研究会メンバーにより米国のシアトル市、ポートランド市、ボストン市、ニューヨーク市の広域計画機関等を視察し、市域や州を超えた大都市圏における広域的な政策推進体制に関する知見を深めました。その調査報告については「中部圏研究」vol.188(2014年9月号)に掲載する予定です。

カ. 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動や生活圏の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から本研究を実施しています。

2012年度は、「地域内連携」および「地域間連携」という観点から、事例調査研究を行いました。

2013年度は、引き続き国内の先行事例として、関西広域連合および東三河広域連合(仮称)構想について調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.3」を「中部圏研究」vol.185(2013年12月号)に掲載しました。

また2014年3月に、フランスのパリ市セーヌ川流域関連施設、リヨン市ローヌ川流域関連施設などを視察し、フランスの先進的な流域連携の仕組みに関する知見を深めました。その調査報告は、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.4」として「中部圏研究」vol.187(2014年6月号)に掲載しました。

キ. 東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究

2008年の東海北陸自動車道全線開通から5年を迎えることから、2013年度より2年間を目的に、同自動車道開通による北陸と東海の結びつきの変化について、「中部圏表」の活用などによる定量的分析を行うとともに、北陸をはじめとする周辺地域の企業、行政等に対するヒアリングおよびアンケート調査などを実施し、今後取り組むべき地域課題を抽出のうえ、その解決策などを検討しています。

2013年度は、学識者や富山県、岐阜県など周辺地域の企業、行政等との意見交換およびヒアリングを進め、物流センサス、交通センサスなどによる定量分析を行うとともに、これまでの調査内容をとりまとめ、「中部圏研究」vol.186(2014年3月号)に調査研究レポート「東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究 第1回報告」を掲載しました。

また、富山県、岐阜県など周辺地域の企業、行政等に対してアンケート調査を実施し、その集計・分析結果は「中部圏研究」vol.188(2014年9月号)に掲載する予定です。

ク. 新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究<受託事業>

中日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO中日本」)からの受託事業として、新たに作成した「静岡県小地域間表」および「中部圏表」を使って、NEXCO中日本から提供を受けた静岡県内における新東名・東名高速道路のSA/PAの実績データなどから、県内4地域、中部圏および全国への経済波及効果などを算出し、NEXCO中日本のSA/PAがどの程度直接・間接に地域経済と雇用創出に貢献しているかについて評価・検討し、報告書を提出しました。

ケ. 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から新たに「中部圏の食と農の未来を考える研究会」(以下、「食と農研究会」、座長:生源寺 眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授)を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどに関する事例研究を開始しました。

2013年度は、「食と農研究会」を4回開催し、その講演内容を「中部圏研究」に掲載しました。

vol.184(2013年9月号)「愛知県農業の将来予測」

三重大学生物資源学研究科准教授 内山 智裕 氏

三重大学生物資源学部 宮川 真梨 氏

Ⅱ 2013年度事業報告

vol.185(2013年12月号)「我が社の農業経営とこれから」

グリーンリーフ株式会社代表取締役

株式会社野菜くらぶ代表取締役 澤浦 彰治 氏

vol.186(2014年3月号)

「農業と食品産業について」農業ジャーナリスト 青山 浩子 氏

「日本農業の競争力ー水田農業に焦点を当ててー」岐阜大学応用生物科学部教授 荒幡 克己 氏

vol.187(2014年6月号)

「小さくて強い農業が日本の農業を変える」久松農園代表 久松 達央 氏

「攻めの農林水産業の推進について」農林水産省東海農政局長 森 多可志 氏

コ. 中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究

2015年2月に中部国際空港が開港10周年を迎えることから、中部国際空港のこれまでの歩みを振り返るとともに、近年の航空市場の変化および航空行政の変化を踏まえた、今後の中部圏の航空戦略のあり方について検討するため、2013年度より2年間を目的に「中部圏航空・空港政策の戦略調査研究会」(座長:竹内 伝史 岐阜大学名誉教授)を設置し、調査研究を開始しました。

2013年度は、開港前からの中部国際空港に関する計画の歩みや中部国際空港を取り巻く情勢や環境等について整理したほか、旅行者等への聞き取り調査により、中部国際空港の利用促進に必要な視点などについて検討を行いました。

サ. 中部プロジェクトマップ2014の作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2014」を作製し、配布しました(2014年5月)。

(当アニュアルレポートp.38参照)

プロジェクトマップ2014掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2013年版	2014年版	増減
産業・技術・情報	33	39	+6
交通・流通	71	71	0
都市開発	60	60	0
観光・文化・イベント等	33	37	+4
治水・利水	17	18	+1
総合特区	7	8	+1
計	221	233	+12

昨年度掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したもの等を削除するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト(区画整理事業は除く) ②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われる等、関係自治体はその重要性を認識している事業を掲載しました。

シ. 先進地・先進企業視察会

中部圏における先進的なプロジェクトや企業を訪問し、視察と情報交換を行っています。2013年度は以下のとおり実施しました。

実施日：2013年11月20日(水)

視察先：①株式会社宮崎本店

②株式会社マスヤ

参加者：23名



ス. その他調査・研究

シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

また、最近の社会動向を踏まえ、調査研究レポート「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」を「中部圏研究」vol.187(2014年6月号)に掲載しました。

調査季報「中部圏研究」vol.187 p.39,40より要約

「シェールガス革命の中部圏における経済波及効果」

シェールガス革命は石油化学産業と密接な関係にあります。そこで産業連関表を用いた分析方法の一つである仮説的抽出法を用いて、中部圏と石油化学産業との結びつきを評価しました。中部圏地域間産業連関表(2005年版)における石油化学産業の生産額を図1に示し、この中部圏の石油化学産業がなくなったとした場合の総産出減少額を図2に示しました。

まず、「その他全国」への波及影響が1兆4,815億円の総産出減少となり、これは中部圏の生産額とほぼ同額であり、中部圏の石油化学産業が中部9県以外の地域の産業とある程度密接に関連していることがわかります。また、愛知県は総算出減少額の割合が24%で、石油化学産業の生産額の割合18%より大きくなっており、中部圏の石油化学産業との結びつきが比較的強いと言えます。

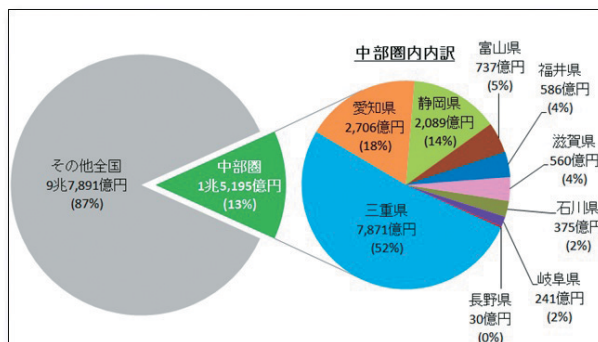


図 1 中部圏地域間産業連関表(2005年版) 石油化学産業の生産額

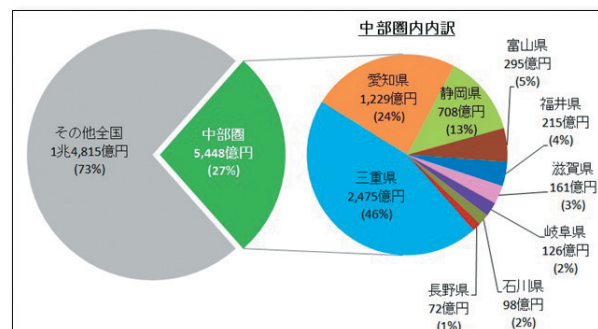


図 2 中部圏から石油化学産業がなくなった場合の波及影響による総産出減少額

Ⅱ 2013年度事業報告

(2) 普及啓発

ア. 講演会・シンポジウム

- ① 第45回中部社研定例講演会(2013年7月25日) 【参加者数:177名】

開催地:名古屋市

テーマ:「世界のエネルギー情勢とエネルギー問題の行方」

講師:一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問 十市 勉 氏

講演録は、「中部圏研究」vol.185(2013年12月号)

に掲載しました。



- ② 第46回中部社研定例講演会(2013年11月13日)

【参加者数:206名】

開催地:名古屋市

テーマ:「世界潮流と日本—2014年への展望」

講師:一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島 実郎 氏

- ③ 第3回航空シンポジウム(2014年1月10日) 【参加者数:268名】

開催地:常滑市

テーマ:「激変する日本の空とこれからの中部の航空・空港戦略のあり方」

基調講演:国土交通省大臣官房長 武藤 浩 氏

全日本空輸株式会社上席執行役員名古屋支店長 小川 正人 氏

鼎談:基調講演講師のほか

岐阜大学名誉教授 竹内 伝史 氏

中部国際空港株式会社代表取締役社長 川上 博 氏

講演録は、「中部圏研究」vol.187(2014年6月号)に掲載しました。



イ. 調査季報「中部圏研究」

当財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、著名な方に中部圏について語っていただく「高井一の中部に活!」、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」、中部圏各県の商工会議所連合会を紹介する「中部圏ネットワーク」の連載を行い、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

なお、1991年11月から22年間継続してきた「高井一の中部に活!」、2012年6月から掲載してきた「中部の空港探訪」は、vol.186号(3月号)をもって、連載を終了しました。



■2013年6月号vol.183

高井一の中部に活!

三重県知事 鈴木 英敬 氏

調査研究レポート「NAGOYAアカリナイト『アカリのアカデミー』を振り返って」

「広域連携の事例研究vol.2」

シンポジウム「新しい航空ニーズの発掘に向けて」

特別寄稿「国内定期航空事業の課題」

「もとの台湾に近づきつつある台湾」

中部の空港探訪「富山空港」

中部ネットワーク「三重県商工会議所連合会」



■2013年9月号vol.184

高井一の中部に活!

公益社団法人石川県観光連盟理事長

株式会社加賀屋代表取締役会長 小田 禎彦 氏

調査研究レポート「愛知県農業の将来予測」

「名古屋市における都心型コンベンション施設の必要性について」

ディスカッションペーパー「国家戦略特区の創設プロセスに見る新たな地域ガバナンスの展望」

特別寄稿「LCCとの競争下にある高速鉄道の動的価格決定モデル」

中部の空港探訪「小松空港」

中部ネットワーク「石川県商工会議所連合会」



■2013年12月号vol.185

高井一の中部に活!

東京大学先端科学技術研究センター所長 西村 幸夫 氏

定例講演会「世界のエネルギー情勢とエネルギー問題の行方」

調査研究レポート「我が社の農業経営とこれから」

「広域連携の事例研究 vol.3」

「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性について(1)」

中部の空港探訪「能登空港」

中部ネットワーク「一般社団法人福井県商工会議所連合会」



■2014年3月号vol.186

高井一の中部に活!

岡谷鋼機株式会社取締役社長

名古屋商工会議所会頭 岡谷 篤一 氏

調査研究レポート「農業と食品産業について」

「日本農業の競争力ー水田農業に焦点を当ててー」

「東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究」

「総合特区の指定プロセスについての考察」

「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性について(2)」

ディスカッションペーパー「国家戦略特区がはらむ諸課題への考察～地方分権・情報公開・政策参加への逆行の懸念」

特別寄稿「戦後日本の人口の地域構造に関する一分析」

中部の空港探訪「福井空港」「県営名古屋空港」

中部ネットワーク「滋賀県商工会議所連合会」

Ⅱ 2013年度事業報告

ウ. 中部社研フォーラムの開催

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演とメンバー会員による情報交換を行いました。(8月・12月を除く年10回)

なお、中部社研フォーラムでは、講演終了後、講師を交えた懇親会を開催しております。毎回、講師を中心に活発な意見交換、情報交換が行われています。



回	日にち	内 容
第251回	2013年5月23日(木)	テーマ:「先端複合材料の自動車・航空機等への浸透と、それを支える名大ナショナル・コンポジット・センターの役割と今後の方向」 講 師:名古屋大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻 複合材工学研究センター長・教授 石川 隆司 氏 【参加者数:33名】
第252回	2013年6月26日(水)	テーマ:「水素エネルギー社会に向けて」 講 師:経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部 ガス事業課長 伊藤 周広 氏 【参加者数:33名】
第253回	2013年7月22日(月)	テーマ:「多文化共生と地域の未来～外国人住民との共生が開く可能性～」 講 師:特定非営利活動法人多文化共生センター大阪 代表理事 田村 太郎 氏 【参加者数:39名】
第254回	2013年9月18日(水)	テーマ:「6次産業化等を中心とした攻めの農林水産業について」 講 師:農林水産省東海農政局経営・事業支援部事業戦略課 課長 妹尾 宏明 氏 【参加者数:32名】
第255回	2013年10月28日(月)	テーマ:「サービス付き高齢者向け住宅の動向と高齢者向け住宅の方向性」 講 師:社会福祉法人敬友会高齢者住宅研究所 絹川 麻里 氏、竹内 みちる 氏 【参加者数:38名】
第256回	2013年11月25日(月)	テーマ:「インフラ維持管理の民間委託における道路PPP+Pの実現に向けて」 講 師:大日コンサルタント株式会社事業推進本部副本部長 岐阜PFI研究会事務局長 高木 智 氏 【参加者数:22名】
第257回	2014年1月23日(木)	テーマ:「航空管制業務概要(日本の空の交通整理)」 講 師:国土交通省大阪航空局中部空港事務所 中部国際空港長 春田 慶子 氏 【参加者数:45名】

回	日にち	内 容
第258回	2014年2月28日(金)	テーマ:「創造革命-3Dプリンタが期待される理由」 講 師:北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 教授 永井 由佳里 氏 【参加者数:25名】
第259回	2014年3月31日(月)	テーマ:「シェール・ガス革命の最新動向と今後の事業機会」 講 師:和光大学経済経営学部 教授 岩間 剛一 氏 【参加者数:24名】
第260回	2014年4月21日(月)	テーマ:「次世代ITSによる社会基盤の強化」 講 師:特定非営利活動法人ITS Japan常務理事 大月 誠 氏 【参加者数:24名】

工. 講演・研究発表等

当財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動を行っています。

(ア) 愛知学院大学商学部秋学期地域経済分析講座

愛知学院大学商学部からの依頼により2011年度から実施しており、中部広域経済圏の特徴や、産業連関分析の演習に加え、当財団の調査研究テーマの中から3テーマを選択して、講義を実施しました。

今年度は13名の学生に、以下の内容の講義を行いました。



講義内容
中部圏社会経済研究所の概要と中部広域経済圏のとらえ方(全1回)
中部圏マクロ計量モデルの概要とシミュレーション(全2回)
「地域間産業連関表」から見える中部の特徴と他地域との関係(全2回)
政策事例～白川郷における観光資源開発の展開～(全2回)

オ. その他

当財団の前身のひとつである旧社団法人中部開発センターの設立から数えて50周年にあたる2016年度に、中部圏に係る調査研究記念冊子を刊行すべく「中部圏の将来像2016企画会議」(座長:奥野 信宏 中京大学総合政策学部教授)を設置し、準備を開始しました。

II 2013年度事業報告

(3) その他支援事業

ア. 中部グリーン電力基金運営事業

2013年7月に最後の「中部グリーンレポート2013」を発行し、これまで行ってきた助成事業について総括しました。これにより、当事業は2013年度をもって終了しました。



イ. 第8回企業&NPO協働アイデアコンテスト



本コンテストは、地域社会の課題解決のためには、NPOだけでなく企業の参画も必要との認識のもと、NPO側から企業との協働アイデアを募り、コンテスト方式で審査を行い、優秀なアイデアに助成金を授与するというものです。また、実際に企業との協働が実現した団体には、さらに追加助成も行っています。

8回目となる今回は、中部圏各地から23団体のエントリーがあり、2013年10月17日にコンテストを開催しました。コンテストでは予

備審査を通過した5団体によるプレゼンテーションが行われ、企業やNPOなどから86名の方が参加しました。また、企業との協働を実現した3団体に対して、追加助成を行いました。

- 最優秀賞

 特定非営利活動法人マイペースプロジェクト(滋賀県大津市)
 「障がい者のためのRockFes『パラリンロック』」
- 優秀賞

 特定非営利活動法人あったかハウス(愛知県名古屋市)
 「別れて暮らす親と子が活用できる『面会交流広場』の提供」
- 特別賞

 特定非営利活動法人マザーズライフサポーター(三重県鈴鹿市)
 「乳幼児ママの短時間・短期間就労支援」
- 奨励賞

 特定非営利活動法人コラボNPOふくい(福井県福井市)
 「カフェテリアプラン等の活用による社会参加プログラム」
- 奨励賞

 特定非営利活動法人信州サポート事業和実塾(長野県長野市)
 「『農村に行って好きな仕事を見つけよう!』プロジェクト」

追加助成団体

- 特定非営利活動法人クローバ(岐阜県岐阜市)(2011年、第6回奨励賞)
- 平日くらぶ(長野県諏訪市)(2012年、第7回奨励賞)
- 特定非営利活動法人信州サポート事業和実塾(長野県長野市)(2013年、第8回奨励賞)

ウ. 地域振興ゼミナール

地域振興ゼミナールは、中部圏の中堅行政担当者を対象に、毎年テーマを設けて実施している研修会・情報交換会です。2013年度は、「特区制度分析による地域主導の政策立案・統合モデルの構築に関する調査研究」事業とリンクして、「特区制度」をテーマに専任教官として中部社研特区制度研究会の座長である中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏を招へいし、ゼミナールを2回開催しました。

① 第38回(2013年9月20日)

講演:「地域主導の政策形成と特区」

講師:中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏

研究発表:「総合特区の指定過程の分析について」

発表者:中部大学中部高等学術研究所講師 岡本 肇 氏

意見交換会

② 第39回(2014年3月5日)

現地視察:静岡県浜松市未来創造「新・ものづくり」特区・立地誘導地区、新・産業集積エリアを視察
意見交換会

エ. 地域研究プラットフォームの運営

2010年度に当財団が設置した「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」において、地域シンクタンクとしての研究の方向性に加え、「地域の知的インフラづくり」が必要との認識が示されました。それに基づき、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興や地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの交流および研鑽の場として、2012年にホームページ「think中部」を開発し、2013年12月より公開運用を開始しました。

また、社会科学系若手研究者の研究発表・勉強会として、2013年7月および12月に「中部圏研究フォーラム」を開催しました。



URL : <https://thinkchubu.criser.jp/>

オ. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立された機関で、当財団はその創設当初より、地元行政・企業からなる「国連センター協力会」の事務局を務めています。国連センター協力会では、国際連合地域開発センターの活動を分かりやすく伝えるための市民向けセミナー・シンポジウムの開催、日本語での情報提供などに関して支援を行っています。

カ. 日本計画行政学会中部支部事務局

当財団は、日本計画行政学会中部支部の事務局業務を行っており、会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

① 2013年8月1日(木) 中部支部総会・支部大会

② 2013年11月18日(月) 研修集会(愛知県長久手市)

Ⅲ 研究体制および研究実績

1 研究員

	氏名	専門分野	所属
フェロー	井原 健雄	地域科学、 都市・地域経済学	公益社団法人中部圏社会経済研究所 理事 香川大学 名誉教授 北九州市立大学 名誉教授 博士(経済学)
研究員	紀村真一郎	産業連関分析	公益社団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 修士(経済学・MBA)
	申 雪梅	国際経済、産業連関分析	公益社団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 博士(経済学)
	鈴木 雅勝	計量経済学、地域経済、 中国経済	公益社団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 名古屋市立大学経済学研究科 研究員博士(情報管理学)
	陳 延天	国際経済、産業連関分析	公益社団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 博士(経済学)

(2014年7月15日現在、敬称略)

2 研究顧問・客員研究員

	氏名	専門分野	所属
研究顧問	今野 修平	交通計画、国土計画、 地域開発	元大阪産業大学経済学部 教授
	澤木 勝茂	オペレーションズ・リサーチ	青山学院大学社会情報学研究科 特任教授
	竹内 伝史	都市計画、都市交通政策、 社会基盤(空港・中央新幹線) 整備論	岐阜大学 名誉教授
客員 研究員	伊藤 孝紀	環境デザイン、建築設計、 建築・都市計画	名古屋工業大学大学院工学研究科 准教授
	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・ 地域経済学	南山大学経営研究センター長、同大学院ビジネス研究科 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 国際GISセンター長 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、 消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	中部大学 客員教授 名古屋市立大学 特任教授

(2014年7月15日現在、敬称略)

3 研究員による研究発表等

◆フェロー 井原 健雄

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
Notes on Economic Development —Some Fact-findings and Policy Implications—	Central Bank of Sri Lanka, in Colombo	Takeo Ihara	2013年7月
「本州四国連絡高速道路株式会社」の課題と展望 —「高速道路会社」への移管との関わり—	運輸と経済(運輸調査局)	井原 健雄	2013年9月
On the Change in Regional Policy in Japan and its Prospect	KARP(The Korean Association of Regional Policy), in Pusan	Takeo Ihara	2013年11月

◆研究員 紀村 真一郎

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響	公益社団法人東三河地域研究センター 国際自動車コンプレックス研究会 第39回研究交流会(豊橋市民センター)	紀村 真一郎 佐藤 啓介	2013年5月
次世代自動車の普及に伴う中部圏産業への影響について	富山県プラスチック工業会 経営セミナー(呉羽ハイツ)	紀村 真一郎 佐藤 啓介	2013年8月

◆研究員 鈴木 雅勝

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
全国長期マクロ計量モデルの開発	2013年度マクロモデル研究会 (日本経済研究センター)	鈴木 雅勝	2013年7月
地域マクロ計量モデルの開発 —全国モデルと地域モデルとのリンク化—	第36回日本計画行政学会臨時研究会 (宮城大学)	鈴木 雅勝	2013年9月
三重県マクロ計量モデルの開発 —労働市場の需給に関する分析—	第50回日本地域学会年次大会 (徳島大学)	鈴木 雅勝	2013年10月
Economic Analysis of Chubu Region in Japan Based on a Long-term Macro-Econometric Model during the Period of 2013 through 2035	Studies in Regional Science, Vol.43, No.2, pp.207-226.	Masakatsu Suzuki	2013年10月
三重県マクロ計量モデルの開発 —労働市場の需給に関する分析—	2013年度第4回計量分析研究会 (中京大学)	鈴木 雅勝	2013年11月
「全国マクロ計量モデル」の活用と応用	世界経済評論フォーラム第6回白馬会議 (ジェラリゾート白馬)	鈴木 雅勝	2013年11月
人口減少社会における三重県経済・労働市場の分析2013-2035 —三重県マクロ計量モデルの開発と活用—	みえの働き方の未来研究会	鈴木 雅勝	2014年3月

Ⅲ 研究体制および研究実績

◆研究員 陳 延天

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—	2013年度第1回観光経営経済研究会(南山大学)	陳 延天	2013年9月
高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—	環太平洋産業連関分析学会第24回大会(中京大学)	陳 延天	2013年10月
中国を中心とした東アジア地域国際分業の進展—2005年アジア国際産業連関表の推計を通じて—	JCAS次世代ワークショップ(愛知大学)	陳 延天	2013年11月
「中部圏地域間産業連関表・延長表(2010年版)」—その作成方法について—	地方シンクタンク協議会中部ブロック第40回交流会若手研究員・研究発表会(名古屋都市センター)	陳 延天	2013年11月

4 2013年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部社研統計研究会

	氏名	所属
委員(座長)	山田 光男	中京大学経済学部 教授
委員	藤川 清史	名古屋大学大学院国際開発研究科 教授
委員	石川 良文	南山大学総合政策学部 教授
委員	根本 二郎	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
委員	三井 栄	岐阜大学地域科学部 准教授
委員	奥田 隆明	南山大学大学院ビジネス研究科 教授

◆観光品質基準研究会

	氏名	所属
委員(座長)	森川 敏育	桜花学園大学観光総合研究所 所長
委員	西川 哲司	前 三重の観光プロデューサー
委員	堀 泰則	高山商工会議所 副会頭
委員	佐藤 久美	金城学院大学国際情報学部 教授
委員	柳 済萬	株式会社J&K TOTAL SERVICE 代表取締役
委員	赤崎 まき子	株式会社エイ・ワークス 代表取締役
委員	井口 智裕	一般社団法人雪国観光圏 代表理事
委員	小出 彩子	インサイドジャパン・ツアーズ・リミテッド 日本支店長
委員	ジョン・ギヤスライト	ツリークライミング®ジャパン 代表

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	小川 光	名古屋大学経済学部経済学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学大学院ビジネス研究科 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	青山 公三	京都府立大学公共政策学部 教授
委員	山田 雅雄	中部大学 客員教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授

◆中部圏の食と農の未来を考える研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	内山 智裕	三重大学生物資源学研究科 准教授
委員	梶川 千賀子	岐阜大学応用生物科学部 准教授

Ⅲ 研究体制および研究実績

	氏名	所属
委員	森 多可志	農林水産省東海農政局 局長
委員	岩橋 良直	愛知県農業協同組合中央会 参事役 兼 総務企画部長
委員	佐々木 彰一	一般社団法人中部経済連合会産業振興部 担当部長
委員	水田 晴久	一般社団法人中部経済連合会産業振興部 係長
委員	岩田 晃明	岩田食品株式会社 取締役商品本部長
委員	藤井 啓吾	カゴメ株式会社 執行役員農カンパニー農事業企画部長
委員	堤 英祐	生活協同組合コープあいち事業政策室 担当部長
委員	道家 弘隆	株式会社サガミフード 取締役商品担当
委員	山本 隆彦	三井物産株式会社食品事業本部 シニア農業コーディネーター 兼 経営企画部国内ビジネス推進室
委員	小池 くるみ	ユニー株式会社食品本部 チーフマネージャー

◆中部社研特区制度研究会

	氏名	所属
委員(座長)	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員(顧問)	御園 慎一郎	愛知東邦大学人間学部人間健康学科 教授
委員	岡本 肇	中部大学中部高等学術研究所 講師

◆中部圏航空・空港政策の戦略調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	竹内 伝史	岐阜大学 名誉教授
委員	泉 正史	東海大学観光学部 教授
委員	花岡 伸也	東京工業大学大学院理工学研究科 准教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学都市社会工学科社会工学専攻 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授
委員	井原 健雄	香川大学 名誉教授
委員	奥田 隆明	南山大学大学院ビジネス研究科 教授
委員	澤木 勝茂	青山学院大学社会情報学研究科 特任教授

◆中部圏の将来像2016企画会議

	氏名	所属
顧問	伊藤 達雄	三重大学 名誉教授
議長	奥野 信宏	中京大学総合政策学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学大学院ビジネス研究科 教授
委員	黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	竹内 伝史	岐阜大学 名誉教授
委員	戸田 敏行	愛知大学地域政策学部 教授
委員	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	山田 光男	中京大学経済学部 教授

IV 決算概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目		当年度	前年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	62,801	54,466	8,334	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	—
		(2)特定資産	390,394	417,144	▲ 26,750
		(3)その他固定資産	11,637	12,548	▲ 910
	固定資産合計	1,402,031	1,429,692	▲ 27,660	
資産合計	1,464,833	1,484,158	▲ 19,325		
II.負債の部	1.流動負債	7,404	19,371	▲ 11,966	
	2.固定負債	20,249	18,367	1,882	
	負債合計	27,654	37,738	▲ 10,084	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,260,671	1,273,671	▲ 13,000	
	2.一般正味財産	176,506	172,748	3,758	
	正味財産合計	1,437,178	1,446,420	▲ 9,241	
	負債および正味財産合計	1,464,833	1,484,158	▲ 19,325	

※千円未満切り捨て

2014年4月30日現在

正味財産増減計算書

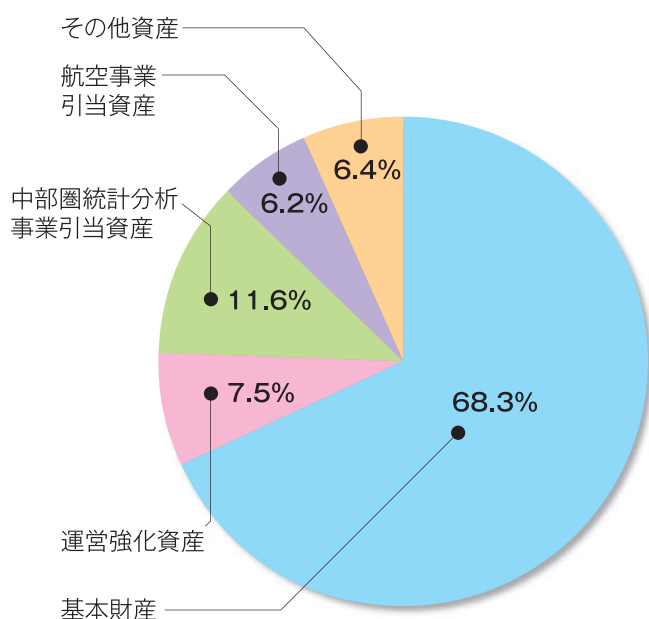
(単位:千円)

科目			当年度	前年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	120,350	111,798	8,552
			②事業収益	8,250	5,700	2,550
			③その他	28,239	28,320	▲ 81
		経常収益計	156,839	145,818	11,020	
	(2)経常費用	①事業費	121,700	153,690	▲ 31,990	
		②管理費	31,380	28,004	3,376	
	経常費用計	153,081	181,694	▲ 28,613		
	当期経常増減額	3,758	▲ 35,876	39,634		
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	—	—	—	
		(2)経常外費用	—	—	—	
当期経常外増減額		—	—	—		
当期一般正味財産増減額	3,758	▲ 35,876	39,634			
一般正味財産期首残高	172,748	208,624	▲ 35,876			
一般正味財産期末残高	176,506	172,748	3,758			
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	▲ 13,000	▲ 20,474	7,474		
	当期指定正味財産増減額	▲ 13,000	▲ 20,474	7,474		
	指定正味財産期首残高	1,273,671	1,294,145	▲ 20,474		
指定正味財産期末残高	1,260,671	1,273,671	▲ 13,000			
III.正味財産期末残高	1,437,178	1,446,420	▲ 9,241			

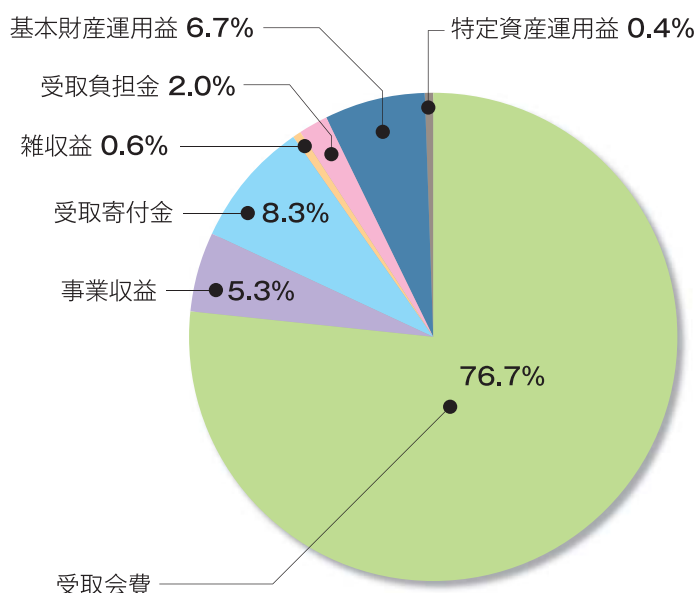
※千円未満切り捨て

IV 決算概要

2014年4月期 資産の内訳



2014年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

中部圏の広域的な地域シンクタンクとして、産学官との密接な連携のもと、数値データによる分析だけでなく、企業ヒアリングなども行いながら、中部広域圏の進むべき方向性に関する知見を導き出し、分かりやすい形で広く発信するとともに、先導的プロジェクトの実践的支援を通じて、社会のイノベーションを加速させていく役割を担っていきたくと考えて事業を実施しております。

このような事業活動をご理解いただき、法人(企業、自治体、団体等)や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員(年会費:1口100,000円)

(単位:件)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
期首会員数	189	184	183	183	176
入会	2	4	9	0	3
退会	7	5	9	7	4
年度末会員数	184	183	183	176	175

※2011年度は、決算期変更に伴い2012年4月末の件数を表記。

○個人賛助会員(年会費:1口12,000円)

2012年5月より、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心に個人会員制度を創設いたしました。

(単位:件)

	2012年度	2013年度
期首会員数	0	12
入会	12	5
退会	0	0
年度末会員数	12	17

V 中期計画2013-2017

中部広域圏に関する総合的・中立的な地域シンクタンクとして、組織的かつ効率的な業務運営に努め、中部広域圏に関する調査研究を通じ、地域になくってはならない存在となることを目指します。

- 1 産学官との密接な連携のもと、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します。
- 2 調査研究をはじめとする事業内容を、分かりやすい形で、広く地域に発信します。
- 3 常に調査研究の質的向上に努めるとともに、時代の先駆けとなるプロジェクトを実践支援し、地域社会の課題解決に貢献します。

I. 行動計画

1 調査研究内容のレベルアップ

(1) 中部圏に関する研究者ネットワークの確立

- ・ 設立50周年となる2016年度(社)中部開発センター(1966年11月設立)発刊に向け、2013年度中に編集委員会を組成して「改訂版中部圏の将来像」(仮称)の骨子と執筆体制を固め、2015年度末を目標に刊行準備を進めます。
- ・ 2012年度から開始した若手研究者との勉強会(「中部圏研究フォーラム」)を年2回以上開催するとともに、論文掲載の機会拡大のため、当財団の調査季報「中部圏研究」に査読付き投稿論文を掲載します。

(2) 産学官および他のシンクタンクとの連携強化

- ・ 中部圏における知的インフラのひとつとして、当地域の講演会・シンポジウム、調査報告の発表状況、研究者情報などが一目でわかるよう作成した、ホームページ「地域研究プラットフォーム～think中部」の活用を他機関に働きかけます。

(3) 経済分析ツールのいっそうの活用と研究プロジェクト間の連携強化

- ・ 調査研究の進め方を極力個人単位からチーム編成によるプロジェクト方式に改め、当財団で開発した経済分析ツールのいっそうの活用など、研究プロジェクト間の連携を強化し、PDCAにより計画的に研究のレベルアップに努めます。

2 収入の多角化

行政、経済団体、企業からの公益的受託額について、年間1,500万円以上の獲得を目指します。また、日本学術振興会の科学研究費助成など他団体が実施する助成金の獲得にも努めます。

3 効率的・計画的業務運営による経費節減および会員拡大

- ・ 調査研究間の連携を促進し、組織効率を高めるため、4部1チーム(総務企画部、産業振興部、地域整備部、航空調査部、経済分析・応用チーム)を2部1チーム(総務部、企画調査部、経済分析・応用チーム)に改編します。
- ・ 効率的・計画的業務運営により、2017年度までに管理費を2012年度比で10%以上削減します。
- ・ 新規法人賛助会員を年3社以上、新規個人賛助会員を年10名以上獲得し、2017年度末時点の法人賛助会員を190社以上、個人賛助会員を50名以上にします。

VI 2014年度事業計画

1 調査・研究事業

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

2014年度は、産業構造の長期的変化を分析するため、2005年版中部圏地域間産業連関表(以下「中部圏表」)をベースに中部圏表(接続表1995-2000-2005年)を完成させるとともに、アジア国際産業連関表との接続に向けた研究を進めるほか、中部圏表および2013年度に開発した中部圏表(延長表2010年版)を活用して、当財団が実施する各種調査研究事業における経済波及効果の計量と分析を行います。

また、三重県との共同研究により、三重県を小地域に区分した三重県地域間産業連関表を作成し、地域別の産業分析を行います。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

2014年度は、全国長期マクロ計量モデルを更新するとともに、新たに中部圏広域地方計画の対象地域5県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)を対象としたマクロ計量モデルを作成し、為替などの経済動向変化、税制などの政策変化が中長期的に地域にもたらす影響について検討を行います。

(3) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

2010年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、調査研究を進めています。

2014年度は、これまでの取り組みを踏まえ、行政区域を超えた広域的な視点から都市間連携や役割分担等を整理し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた方向性を検討します。

(4) 特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究

2007年度よりさまざまな角度から地方分権に関連した調査研究を行っており、2013年度からは「特区制度」をテーマとして当事業を実施しています。

2014年度は、2013年度に整理した総合特区の指定プロセスの分析および国家戦略特区の諸課題についての分析を踏まえて、地域主導の政策立案・統治モデルのあり方に関して考察を深めていきます。

(5) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

2010年度より自治体間の広域連携に関連した調査研究を行っており、2014年度は、これまでの地域別の事例調査を踏まえて、先行事例の事業分野別、地域別整理を行い、成功事例の背景や要因および問題点の原因等について分析します。

(6) 東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究

2013年度に東海北陸自動車道開通までの経緯の整理および北陸をはじめとする周辺地域の企業や行政などに対するヒアリングやアンケート調査を行いました。

2014年度は、東海北陸自動車道開通による北陸と東海の結びつきの変化に関して「中部圏表」の活用などによる定量的分析を行い、前年度の調査結果も踏まえつつ、今後取り組むべき地域課題の抽出と整理、その解決策などについて検討します。

(7) 次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究

2013年度にとりまとめた中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への影響について～」(2011年度～2012年度)で使用した将来シナリオベースにしつつ、2014年度は、国内外における工場配置の見直しや技術進展による価格低下などの要因も織り込み、自動車以外の産業分野に

おける変化も含めた検討を行います。

(8) 観光品質基準の策定と観光品質認証制度に関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、2008年度から、宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、「観光品質基準」を策定するとともに、それを活用した「観光品質認証の仕組み」の調査研究を行ってきました。

2014年度は、観光品質認証の仕組みを活用した実践的取り組みの進展を図るべく普及活動を推進するとともに、日本旅行業協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部などと連携して、観光品質認証(SAKURA QUALITY)を行う第三者機関設立への方向性を探る取り組みを進めます。また、策定した「観光品質基準」の日本旅館編、ホテル編、民宿・ペンション編およびアクティビティ編の改良を行います。

(9) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

2013年度より「中部圏の食と農の未来を考える研究会」を設置し、「食と農」に関心の高い企業、大学、行政の実務担当者・研究者を対象として、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどを題材として研究会を開催しています。

2014年度も引き続き研究会を開催するとともに、全国的に見ても中部圏には優れた発酵食品が多く存在することから、中部圏の発酵文化についても調査研究を進めます。

(10) 中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究

2015年2月に中部国際空港が開港10周年を迎えることから、2013年度は建設決定時からの歩みを振り返るとともに、着陸回数、乗降客数、貨物取扱量などの諸データを整理しました。また、これまでの学識者による研究会の開催に併せて、行政、エアライン各社なども参加する検討会を開催し、多角的視点からの議論を進めることとしました。

2014年度は、格安航空といわれるLCCの就航による新たな航空需要の拡大や航空・空港行政の変化を踏まえて、今後の中部国際空港のあり方についての戦略を検討します。

2 情報収集・提供

(1) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関より収集したデータを基に、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係等が一目で判るマップを作製します。

(2) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウムなどへの参加により、情報収集を行い調査研究に役立てるとともに、情報提供にも努めます。

(3) 地域研究プラットフォームの運営

地域の知的インフラづくりに貢献するため、地域シンクタンクや大学、行政に対して、2013年度に公開運用したホームページ「think中部」の利用拡大を働きかけるとともに、統計手法を用いて中部圏の研究を行う研究者の発掘と交流・研鑽の場として設置した「中部圏研究フォーラム」を引き続き開催します。

VI 2014年度事業計画

(4) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録等を提供します。

3 普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

2014年度は、これまでの定例講演会、航空・空港に関するシンポジウムに加え、新たな中部圏の将来像を見定め、その持続的成長に向けた諸課題の整理と今後の取組みの方向性を提起するため、今年度より50周年記念事業の一環として連続シンポジウムを開催します。

(2) 第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト

2006年度より、NPOと企業との新たな協働について、NPO側からアイデアを提案してもらう場を提供することにより、協働の輪を拡げ、地域社会の抱える課題解決の糸口を探ることを目的として実施しています。

今後の地域活性化の一翼を担う主体としてのNPOのレベルアップと相互交流の場としても定着してきており、2014年度も実施します。

(3) 地域振興ゼミナール

中部広域9県3政令指定都市の産業振興・地域整備に関わる中堅職員をメンバーとして、メンバー間の情報共有と相互研鑽の場を提供するため、地方行政関連テーマの勉強会および自治体間の情報交換会を行っています。2013年度からは当財団が調査研究を進める「特区制度」をテーマに実施しており、2014年度も引き続き「特区制度」をテーマに実施します。

(4) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNCRD)を社会に広く知らせる活動を行うために設立された国連センター協力会の事務局業務を実施します。

(5) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会の中部支部の事務局業務を実施します。

(6) 中部社研フォーラム

賛助会員、研究者のほか、一般の方にも公開して参加者を募り、中部圏の産業振興・地域整備に資するテーマについて、少人数形式で行う勉強会を実施します。また、勉強会の後には、参加者が活発に交流できる場を設けています。

Ⅶ 参考資料

2009年度-2014年度事業一覧

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
財団の動き	財団法人中部産業・地域活性化センターとしてスタート		財団法人中部空港調査会の事業を継承	公益財団法人中部圏社会経済研究所としてスタート		
基礎研究	中部地域の産業経済を分析するツールの開発	2010年5月 経済分析・応用チーム発足 中部圏の地域間産業連関表の開発 中部圏地域間産業連関表(2005年版)公表	中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究 中部圏地域間産業連関表(2005年版)の見方発行	中部圏地域間産業連関表(2005年版)の活用発行	中部圏地域間産業連関表延長表(2010年版)作成 三重県モデルの開発および分析(三重県との共同研究)	中部圏地域間産業連関表接続表(1995-2000-2005年)の完成 三重県モデルの開発および分析(三重県との共同研究) 中部5県モデルの開発
			中部圏マクロ計量モデルの開発 中部9県モデルの開発	全国モデルの開発		
広域計画	広域連携		中部圏における広域連携事業に関する調査研究		広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究	
産業振興	第一次産業	中部のライフサイエンス・バイオテクノロジーの育成戦略に関する調査研究 持続可能な農業と地域活性化を目指したバイオ炭(炭の土壌改良材)の普及に関する調査研究	産業技術導入による農業分野の活性化事例調査		中部圏の食と農の未来を探る調査研究	発酵文化研究
	第二次産業	中部産業レポートVOL.6「次世代ロボット産業」 愛知中学生ロボットコンテスト 第8回2009年10月11日	中部産業レポートVol.7「LED関連産業」 第9回2010年10月10日	中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業」	次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究 シェールガス革命の中部圏における経済波及効果	
	第三次産業	観光における品質基準策定とそれを活用した観光モデルに関する調査研究 電気自動車などを活用した新たな観光資源開発に関する調査研究 中部圏の産業観光・文化等の事例研究	外国人観光客向け「観光品質基準(日本旅館編)」の実証研究 中部圏における映画やドラマのロケ地観光の現状と活用策	訪日外国人旅行者向け「観光品質基準(アクティビティ編)」の作成と活用方策	「観光品質基準」の充実と地域における実践支援 「観光品質基準」の策定と観光品質認証制度に関する調査研究	観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

2009年度-2014年度事業一覧

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
財団の動き		財団法人中部産業・地域活性化センターとしてスタート		財団法人中部空港調査会の事業を継承	公益財団法人中部圏社会経済研究所としてスタート		
地域経営	地域戦略					特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究	
	地域ビジョン		世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究		リニア中央新幹線の経済波及効果の研究	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	
地域経営	インフラ整備				中部圏のアジア交通戦略に関する調査研究		
			中部圏における道路資本の維持管理に関する課題と今後の展望		高速道路の総合評価指標に関する調査研究		
						新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究【受託事業】	
		中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製		中部プロジェクト2011 発刊		東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究	
	地域活性化	テレビ塔を中心とした久屋大通公園活性化事業の調査研究	LEDを活用した名古屋市栄地区の地域活性化(アカリズム)				
生活・環境			新たな農山村宿泊スタイルの提案による地域活性化				
		市町村合併後の地方自治体の課題に関する調査研究					
		中部圏における多文化共生のあり方に関する調査研究					
		中部教育先進圏構想に関する調査研究	構造変化の中における大学教育のあり方～教養教育充実の観点から～				
		アンケート調査～中部圏の暮らし～			市民・行政・企業の協働による地域防災に関する実証研究		
					地理情報システムを活用した災害救助拠点に関する調査研究		
航空・空港				中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査		中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究	
				中部圏内の空港データベースの作成 「中部広域圏空港要覧」2011年度版発行	中部圏内の空港データベースメンテナンス		
			航空シンポジウム 2012年1月31日 新しい航空ニーズの発掘に向けて ～LCCその先にあるもの～		2013年2月19日 新しい航空ニーズの発掘に向けて ～多様性あふれる地域の航空を求めて～	2014年1月10日 激変する日本の空とこれからの 中部の航空・空港戦略のあり方	2015年3月16日開催予定

2009年度-2014年度事業一覧

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
財団の動き	財団法人中部産業・地域活性化センターとしてスタート		財団法人中部空港調査会の事業を継承		公益財団法人中部圏社会経済研究所としてスタート		
調査研究 以外の事業	中部グリーン電力基金運営事業		寄付金受入中止	助成金支払業務終了	中部グリーンレポート発行・終了		
	企業&NPO協働アイデアコンテスト 第4回 2009年12月11日	第5回 2010年12月17日	第6回 2011年12月16日	第7回 2012年10月17日	第8回 2013年10月17日	第9回 2014年12月16日開催予定	
	中部ダイバーシティNetに対する支援						
	新規事業支援機構(中部経済連合会)への参画						
	中部フィールドアライアンス研究会の支援						
	シンポジウム中部圏学 2010年1月26日「中部を創る」中日新聞社発刊						
	CIRAC定例講演会				中部社研定例講演会に名称変更		
	カルチャーセミナーの開催						
	先進地事例視察会の開催 2009年7月15日 鈴鹿サーキット、 本田技研工業株式会社鈴鹿製作所	2010年11月10日 京セラ株式会社 滋賀八日市場、三井アウトレットパーク 滋賀竜王、信楽まちなか芸術祭	2011年10月5日 中部電力(株)浜岡原子力発電所、御前崎港	2012年10月24日 伊那食品工業株式会社、 内堀醸造株式会社アルプス工場、 中部電力株式会社メガソーラーいいだ	2013年11月20日 株式会社宮崎本店、株式会社マスヤ		
	CIRACフォーラム(年10回開催)				中部社研フォーラムに名称変更		
	地域振興ゼミナール テーマ:地方自治(4回)	テーマ:地方自治(4回)	テーマ:異業種からの農業参入(4回)	テーマ:医工連携(3回)	テーマ:特区制度(2回)	テーマ:特区制度	
					地域研究プラットフォームの開設・運営	2013年12月公開・運用開始	
	国連センター協力会事務局						
	日本計画行政学会中部支部事務局						
広報	機関誌「CIRAC」年4回発行(4月、7月、10月、1月、ただし2009年度は年3回発行(6月、9月、1月))						
	調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月)						
	大都市圏実務必携						
	ホームページ・メールマガジンによる情報提供						

※ 2009年度事業は、合併前の(財)中部産業活性化センターおよび(社)中部開発センターの2009年度事業をそのまま継承して実施。

2014

Calendar grid for 2014, showing months from April to February with days of the week and dates.

Calendar grid for 2015, showing months from January to March with days of the week and dates.

中部プロジェクトマップ 2014



北陸新幹線



名古屋市周辺図

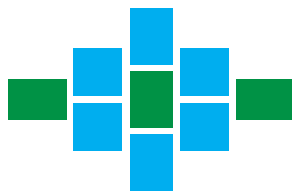
凡例

	主要幹線道路
	支線道路
	計画・建設中
	鉄道路線
	計画中
	建設中
	完成済み
	国境地点
	重要地点
	重要施設
	重要地区
	商業・技術・情報
	交通・流通
	観光・文化・教育・イベント
	治水・利水



中央新幹線

アニュアルレポート2013



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄二丁目一番一号 日土地名古屋ビル15階

TEL.052-221-6421 FAX052-231-2370

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>

NITTOCHI NAGOYA BLD.15F

2-1-1 SAKAE, NAKA-KU, NAGOYA, JAPAN. 460-0008